

国土交通大臣政務官  
中原 八一 様

要 望 書

福島県いわき市長

清水 敏男

## ◇本市の基幹的な社会基盤の整備について

- (1) 福島県浜通り地域の復興を支える一般国道6号・49号の整備  
促進(一般国道6号勿来バイパスの新規事業化を含む)について・・・P 1
- (2) 常磐自動車道の早期仙台延伸について・・・・・・・・・・P 1
- (3) 重要港湾小名浜港と常磐自動車道を直結する(仮称)  
小名浜道路の早期整備等について・・・・・・・・・・P 2
- (4) 産業復興を支える国際バルク戦略港湾・小名浜港の  
整備促進について・・・・・・・・・・P 3
- (5) 小名浜港周辺地区の一体的な再生・整備について・・・P 3
- (6) JR常磐線「スーパーひたち」の東京駅乗り入れ・・・・・・・・P 4
- (7) 『すまい給付金制度』の拡充について・・・・・・・・・・P 5

## ◇本市の基幹的な社会基盤の整備について

### (1) 福島県浜通り地域の復興を支える一般国道6号・49号の整備促進(一般国道6号勿来バイパスの新規事業化を含む)について

今後再び、東日本大震災と同規模の津波等による災害が生じて、市民が安全・安心に避難できるよう、福島県と茨城県を結び広域避難道路の役割を担う一般国道6号勿来バイパスの新規事業化を強く要望いたします。

また、本市の主要幹線道路である一般国道6号常磐バイパス、一般国道6号久之浜バイパス及び一般国道49号平バイパス・北好間改良事業等の直轄国道バイパスは、本県浜通り地域の復興再生を支える極めて重要な主要幹線道路でありますので、さらなる整備促進に向けて、予算の拡充が図られるよう要望いたします。

### (2) 常磐自動車道の早期仙台延伸について

常磐自動車道は、首都圏と太平洋沿岸地域の産業・経済・文化などの発展と地域住民の福祉の向上を実現するための重要な高速自動車国道であります。

東日本大震災において、常磐自動車道は、本県浜通り南部地域の住民の避難や災害応急対策に必要な人員、物資などの輸送路として重要な役割を果たしたところであります。

今後、本市が南東北の拠点都市として他地域との交流拡大を図りながら、震災からの早期復興を遂げるためにも、常磐自動車道の早期仙台延伸が図られるよう要望いたします。

### **(3) 重要港湾小名浜港と常磐自動車道を直結する（仮称）小名浜道路の早期整備等について**

小名浜港周辺では、本市復興のシンボルとして、大型商業施設を含む新たな交流拠点の整備が予定されており、既設の環境水族館「アクアマリンふくしま」などの観光交流施設と相俟って、さらなる集客が見込まれております。

また、重要港湾小名浜港は、立ち遅れている避難解除区域等の復興事業の最前線基地として、今後、貨物流通量の増大が見込まれるところであり、広域的な物流機能の強化が求められているところであります。

しかしながら、高速自動車国道等の主要幹線道路から、小名浜港周辺へアクセスする道路では、市街地部において渋滞が発生するなど、定時性の面において大きな課題を抱えており、アクセス性の向上に寄与する道路整備が望まれております。

つきましては、小名浜港周辺地区の観光交流人口の増大、重要港湾小名浜港を拠点とした広域的な物流機能の強化、さらには、本市の復興はもとより、避難解除区域等の復興再生を支援する道路として、本年3月に、国が策定した福島復興再生特別措置法に基づく避難解除等区域復興再生計画に位置付けた重要港湾小名浜港と常磐自動車道を直結する（仮称）小名浜道路の早期整備並びに一般国道399号、主要地方道小野富岡線、一般県道吉間田滝根線の整備促進について強く要望いたします。

#### **(4) 産業復興を支える国際バルク戦略港湾・小名浜港の整備促進について**

小名浜港は、本市はもとより南東北の産業経済を支える国際物流拠点として、更には東日本地域の電力供給を支える石炭の国際バルク戦略港湾として、これまでも増して重要な役割を果たすことが求められております。

本市が震災からの早期復興を図るためには、小名浜港を活用した産業の集積とあわせて港湾機能の強化が喫緊の課題となっております。

つきましては、現在整備が進められている東港地区において、大水深の耐震強化岸壁等の早期整備とともに、高効率の荷さばき施設の設置促進等に向けた特定貨物輸入拠点港湾への指定、さらには、再生可能エネルギーを核とした産業集積につながるような港湾機能の拡大など、なお一層の整備促進を図られるよう要望いたします。

また、小名浜港1・2号ふ頭地区アクアマリンパークは県内でも有数の観光地であり、これまでも客船入港時には大きな賑わいが創出されたところであります。震災以降減少した観光交流人口の拡大と更なる賑わい創出のため、客船入港のための新たな航路整備についても要望いたします。

#### **(5) 小名浜港周辺地区の一体的な再生・整備について**

重要港湾小名浜港周辺地区は、東日本大震災により被害を受けましたが、小名浜港アクアマリンパークや小名浜港背後地等を含む周辺地区の一体的な再生・整備は、いわき市において復興のシンボルとして位置づけ、物流の拠点として港の再生はもとより産業・観光振興の拠点として、早期完成を目指しているところであり、完成の暁には、本市のみならず福島県、ひいては日本全体の震災復興のシンボルになるものと期待しております。

本市においては、この再生・整備に向けて、小名浜港背後地震災復興土地区画整理事業並びに津波復興拠点整備事業に係る復興交付金の採択をいただき、防災機能を有する新たな都市拠点の整備に取り組んでいるところであります。

今後とも、当該地区の一体的な再生・整備に向けた多様な動向を踏まえていただき、国における積極的な施策展開が図られますよう要望いたします。

## (6) JR 常磐線「スーパーひたち」の東京駅乗り入れ

JR 東日本では、上野駅～東京駅間の混雑緩和や東京駅までの直通運転による所要時間等の短縮を目的として、現在上野駅止まりとなっている常磐線、宇都宮線及び高崎線の列車を東京駅に乗り入れるため、平成 26 年度完成を目途に「東北縦貫線」の整備を進めております。

現在、福島第一原子力発電所事故により、約 7,600 名の市民が市外に避難をしており、そのうち、約 4,800 名が東京以西となっております。避難者の一時帰省や、避難者の家族等が避難先を訪問するに当たり、特に高齢者や小さな子どもにとっては、上野駅～東京駅間の乗り換えは大きな負担となっております。

また、東京以西からの人員輸送は、本市の観光産業等の風評被害からの脱却や本市の復旧・復興の加速に大きな役割を果たすこととなります。

つきましては、東京駅以西とのアクセス性を向上させるためにも、JR 常磐線「スーパーひたち」の東京駅乗り入れについて、国として特段の御配慮をお願いします。

## (7) 『すまい給付金制度』の拡充について

平成 23 年 3 月 11 日の東北地方から関東にかけて発生した東北地方太平洋沖地震及びそれに伴う津波、また 4 月 11 日に発生した余震は、当市に 446 名の死亡者という人的被害をはじめ、全壊 7,917 棟をはじめとする 9 万棟以上の家屋の損壊をもたらし、多くの市民が住宅に困窮したところであります。

このため、現在、被災した住宅の補修や、新築・改築等により、住宅再建が進んでいるものの、本市の住宅事情は、他県や県内の他市町村と異なり、市内被災者の住宅再建ばかりでなく、原発事故による双葉郡 8 町村等からの避難者による住宅建築に伴い、本市における平成 24 年度の住宅建築着工戸数は、震災前年の平成 22 年度と比較し、約 1.8 倍となっております。

また、市内の分譲宅地についても、ほぼ完売し、新たな宅地の入手は極めて困難となっており、このような状況が、しばらくは続くものと見込まれております。

さらに、現在、災害公営住宅整備事業をはじめとする震災復旧復興事業の影響により、一般住宅の建築に携わる作業員不足が著しく、住宅建築等に係る契約を締結しても工事に着手できず、消費税引き上げに伴う負担増が大いに懸念されております。

国におかれましては、消費税の引き上げに伴う負担増の軽減措置とし、被災者の方々の住宅再建等については、「住まいの復興給付金制度」が、また、一般の方々の住宅取得については、「すまい給付金制度」や「減税措置」が講じられているものの、「すまい給付金制度」は、所得制限があり、また、給付額が著しく低いものとされております。

つきましては、本市のこのような特殊な事情をご高配いただき、一般の市民の方々の住宅取得や補修につきましても、被災者と同様、特段の措置を講じられますようお願い申し上げます。